

震災1年世論調査

今回の世論調査では脱原発支持は80%に上ったほか、原発に対して強い不安感が表明された。政権が急ぐ原発再稼働は、全面的に「認める」が16%に対し「認めない」が28%、そして54%は「電力需給に応じて必要分だけ」という回答だった。調査に表れたのは「再稼働は最小限に」という意見だろ。

(1面参照)

▽調査の方法＝層化2段階無作為抽出法により、1億人余の有権者の縮図となるように全国250地点から20歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、10、11の両日、調査員がそれぞれ直接面接して答えてもらった。転居、旅行などで会えなかった人を除き1877人から回答を得た。回収率は62.6%で、回答者の内訳は男性49.7%、女性50.3%。

東日本大震災の被災地のうち、4県について被害の大きかった一部地域を調査対象から除いた。

▽日本世論調査会＝共同通信社と、その加盟社うちの計38社とで構成している世論調査の全国組織。

再稼働 最小限なら容認

解説 脱原発 広く浸透

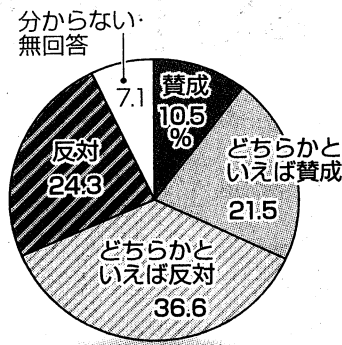
現在、最も再稼働に近いのは安全評価(ストレステスト)1次評価をほぼ終えた福井県の関西電力大飯原発3、4号機。政権内には夏の電力需要を控えて再稼働を求める声強い。野田佳彦首相も1月から、地元理

解を前提としながらも自ら現地入りする「最後は政治が判断する」と言及。2次評価などが残っている段階で、前のめりの姿勢を強めて

いる。調査を分析すると、脱原発支持は男性で78%、女性で81%と性別で差がない。若年層(20～30代)と中年層(40～50代)で

いずれも81%、高年層60代以上も78%と年代もほぼ無関係だ。脱原発の考え方が国民の広範囲に浸透し、長期的には原発をなくすことを求めていることを物語る。

政府の「原発輸出」方針への賛否



東北大の明日香寿川(あすか・しゅせん)教授が「授産環境エネルギー政策」の話。調査結果は、原発への不信が強く出ているのが特徴だ。電力料金は、「コスト削減の努力をして

か」と疑っている。政府は真摯(しんしん)に良くなかったこと反省し、報告書などで明らかにしていくことが大切だ。エネルギー政策を今後どうするか、国民的議論を経て決めていくことが大切で、野田佳彦首相にはそういうメッセージを積極的に出してほしい。

東日本大震災1年の世論調査では、被災地で復興の大きな障害となっている震災がれきに関して、78%が自分の住む市町村への受け入れを容認する姿勢を示した。質問は「放射性物質が国の基準値以下のがれき受け入れ計画があった場合」との条件を付けた。

不安拭えれば賛同 がれき処理

響を懸念する住民が反発する一方、東京都や静岡県島田市が受け入れを表明している。今回の回答結果は、不安が払拭されれば多くの住民が受け入れに賛同する可能性を示したといえそう

東京電力福島第一原発事故に伴って懸念が高まった食品の安全性では、「気にしている」が約64%となり、引き続き関心が高いことが浮き彫りになった。

東日本大震災1年の世論調査ではボランティアなどの支援活動の有無や震災後の考え方や気持ちの変化についても質問(主な三つまで回答)。支援活動はトップが「寄付をした」79%、次いで「被災地の産品を購入」33%、「支援物資を送った」15%で、考え方の変化では「家族の絆を大切にする」が77%、2番目が「仲間や友人のつながりを大切にする」の41%だった。

家族の絆重視77%

考え方の変化では、「近所の人との付き合いを大切に」(35%)、「親類との関係を大切に」(28%)が続いた。大震災を機に、互いに助け合うことができる関係や、日ごろからの人とのつながりに目が向いたことをうかがわせる。また「経済的な豊かさより、心の豊かさを大切に」という回答も25%で、ハード面よりも人間関係や内実に重きを置く傾向が強まったといえそうだ。

意識の変化